

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：18001

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26381136

研究課題名(和文) 沖縄における貧困と教育の総合的調査研究

研究課題名(英文) The Comprehensive survey of poverty in Okinawa Prefecture

研究代表者

上間 陽子 (UEMA, Yoko)

琉球大学・教育学研究科・教授

研究者番号：90381194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：沖縄の貧困を解明するために、本助成を受けることで次の3つの調査を行うことになった。まずひとつは沖縄の風俗業界で働く若者のインタビュー調査を実施した。この調査では、彼らの生育環境、友人関係、結婚、就職、文化などについて調べた。次に全国学力・学習状況調査の沖縄の結果の分析(2013年、2014年)を行った。最後に沖縄の教員が、貧困世帯の子どもをどのように捉えて、関わりを作ったのかについて、各年代ごとにどういった傾向があるのかについて分析した。

研究成果の概要(英文)：We conducted three investigations to clarify the poverty of Okinawa. We conducted an interview survey of young people working in the sex industry in Okinawa. We studied about their habitat environment, friend relationship, marriage, employment, culture etc. We conducted an analysis of the Result of the National Assessment Test in Okinawa. I also analyzed how the teachers in Okinawa captured the children of poor households and made relationships.

研究分野：教育学

キーワード：貧困 風俗業界 若者 沖縄 全国学力・学習状況調査

## 1. 研究開始当初の背景

長く沖縄では、潤沢な地縁・血縁の相互扶助ネットワークが、人々が貧困に陥ることを防いでいるとされてきた(八木:1987年)。しかし近年の沖縄県内のマスコミによるルポルタージュ(沖縄タイムス:2013年)や、児童相談所・NPO 団体などによる実態調査(「沖縄子ども白書」編集委員会:2010年)からうかがえるのは、以前のような相互扶助ネットワークは少なくとも今日ではもはや十分に機能せず、沖縄においても貧困状況が拡大している事実である。

本申請の代表者は、こうした沖縄における貧困の拡大をめぐる問題について、これまで以下のような研究に関わってきた。

(1)申請代表者が研究代表である共同研究「沖縄における若年者の移行過程に関するコーホート調査」(基盤B):2007年-2011年の5カ年間、同一コーホートの若者を追跡するパネル調査研究に取り組み、非大都市定住者に様々な不利が集中していること、その点が殊に沖縄において鋭い形で現れていることを指摘した。

(2)同じく申請代表者が研究代表である共同研究「沖縄地方におけるリスク層の若者移行調査」(若手B:2012-2013年、以下「沖縄・リスク層調査」):(1)のような統計的調査では捕捉が難しい、リスクの集中する若者たちがおかれた実態を把握すべく、沖縄をフィールドとして、10代から20代前半の中卒・高校中退の若者を対象とした継続のインタビュー調査に取り組み、無業・失業と違法就労・性風俗産業を行き来しながら働く若者の移行過程の特徴を明らかにした。

(3)教育実践に関する研究:申請代表者及び分担者のうち2名は2009年から2013年の5年間沖縄県八重山地区のA小学校において、また申請代表者は2012年度に(2)の対象者の若者が働く繁華街を校区に抱えるB小学校において、いずれの場合も虐待等が見られる酷薄な生育環境で育つ子どもがいる学級での、子どもと教師及び子ども同士の関係づくり、授業づくりに現場教員と共同で取り組んだ。

特に(2)を通じて明らかになったのは、リスク層の若者の生育過程に、その貧困状況と絡んだ「性」と「暴力」の問題が頻出していることである。それは、(1)(3)からも垣間見られた点であった。またそれらの問題は、沖縄の親族関係・地域コミュニティのあり方が背景となって発生していることも推測された。問題解決のためになされるべきことは多々あるが、さしあたり学校教育が、問題の存在を直視し、教育実践の課題として取り組むことが、その要のひとつをなすものと考えられる。

しかし沖縄の学校教育界では、全国学力/学習状況調査の全国最下位ショックの影響もあり、親の教育姿勢と倫理が第一義的に問われるとともに、学校においてはドリル学習による個別学習の徹底が推奨されている。そ

のため貧困の中におかれた子どもたちの苦難を丁寧に読み解き、そのことについて関係者がじっくりと検討し合うことができない状況が広がっているように見える。こうした沖縄の目下の状況を受けて、本研究では、沖縄における貧困と教育問題に対して、複数の観点からアプローチし、上記(1)~(3)よりもさらに総合的な解明を試みることを企図していた。

## 2. 研究の目的

貧困という「隠されやすい状態」になっている現象を掴むために、本研究では、次の課題1から3に基づいた調査を実施する。

《課題1》低学歴・不安定就労のリスク層を対象とした「リスク層調査」

《課題2》小・中学校の児童生徒の学力実態に対する家族・地域の社会階層要因のインパクトを測定するための「学力と階層調査」

《課題3》貧困問題と直接・間接に取り組んできた小・中学校の教育実践の掘り起こしとそれらの検討を行う「教育実践調査」

て、調査の成果を報告し、沖縄の家族・学校・地域に現れる貧困の実態に適合した教育実践づくりの提案を行っていく。

## 3. 研究の方法

上記2で述べたが、それぞれの調査について採用した方法は以下のようなものである。

・《課題1》の「リスク層調査」では、半構造化インタビューと参与観察を実施した。

・《課題2》の「学力と階層調査」では、文部科学省実施の全国学力・学習状況調査2013年、2014年の沖縄の悉皆調査のデータ貸与をうけ分析を行った。

・《課題3》の「教育実践史調査」では、文献調査を行うとともに、沖縄で仕事をすする教員(男女・校種別・コーホート別)へインタビューを実施した。

## 4. 研究成果

本研究の成果は以下の三点にある。

《成果1》本研究の第1の課題は、低学歴低収入のリスク層の若者に対して聞き取り調査を行い、リスクの詳細な実態、その乗り越えの可能性、そのために必要なサポートのあり方について把握した。

2014年度に出産予定あるいは子どもが小学校・幼稚園に通い始める予定の対象者がいたので、かれらがこれらの局面をどのように乗り越えていくかに焦点を当て、かれらの学校体験や家族の再生産過程について聞き取った。かれらの家族形成の多くは、いわゆる近代家族というような家族形成ではない。それよりも日常的におこる暴力に対してどう対応するかを軸にルーティンが形成されているとみてよい。暴力の生起事態関係的に起こり、状況依存的に起こるため、かれらの生活は流動的にならざるをえない。そうしたなかで、暴力の最小化を狙い生活せざるをえない。

またかれらのなかには、入籍などを前提としない、親密な関係性として家族形成がなされているケースなどがみられる。だが、そのような家族形態は、連れ子と実子を同等扱いするための儀礼をつくることによって、より親密性を確認できるような工夫としてなされてもいる。いずれにせよ学校が多様な家族のあり様を認めず、規範的家族像を押し付けることによって、子どもを育てることにもなう困難さが家族で閉じてしまう可能性がある。

《成果 2》小・中学校の児童生徒の学力実態に対する家族・地域の社会階層要因のインパクトを測定するための「学力と階層調査」第2の課題は、沖縄において、学力実態が社会階層要因によっていかに規定されているかを、統計的調査を通じて明らかにすることにあつた。だが今回の調査では、児童生徒の階層（貧困状況）を確認できる「きめ細やかな調査」の貸与が叶わなかったため、出題されている問題と問題の質的連関の解明、それを教科ごとによってどのような性質の連関なのかの分析を軸に行うことを軸に行った。それと同時に、一定数の子どもが解けている問題と解けていない問題の性質的差異の分析にとりくみ、なぜそうした差異が出てくるのかについて教科の専門家を交えて分析した。

それらによると、沖縄の小学生の算数の解答率は高く、中学校の数学の解答率は低いとされているが、中学校での不正解問題の原理的理解は小学校3,4年に集中していること、そのため過去問等を利用したテスト対策のドリルで一時的に解けるようになったからといって、原理的理解を含めて問う中学においては解答できていないのではないかということを指摘した。

これらの分析からは、原理的に「わかる授業」をつくらなくてはならないということであり、ものごとの原理的理解はどうしたら進むのかということである。またこれを踏まえて、教科に内在的なかたちで領域ごとに「わかる授業」の構成の仕方もアドバイスしてもらい、報告書としてまとめている。

なお、分析の結果をまとめた報告書をまとめ、沖縄県義務教育課への報告会を実施したほか、全県の小中学校教員むけのリーフレットを作成し、配布している。

《成果 3》貧困問題と直接・間接に取り組んできた様々な校種（小・中・高）様々なコーホート（20代から60代）の教師たちにインタビューを行い、それぞれの世代や校種ごとの教育実践の掘り起こしを行った。それによると、多忙の状況がはじまる以前の教師たちは、家庭訪問を密にしながらか生徒や保護者と関わりを持つことができるが、現在の学校でミドルリーダーである30代、40代教師たちは、私生活との狭間で時間をさくことができないという思いを抱いているほか、学校の管理運営を担いながら生活することのジレンマも抱えていた。また20代の教員に

なりたての教師たちは、周りに理解者がいないこと、子どものことを中心に学校で取り組もうとしているものの、それ自体をスタンディングプレイのように扱われてしまうような職場環境があることに苦悩していた。貧困に気がついて、十分に取り組むことができないということが多様に語られるものとなっている。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 8件)

上間陽子 (2017) 「沖縄県の全国学力・学習状況調査の結果の分析 2013年・2014年の算数・数学について」『琉球大学教育学研究科高度教職実践専攻紀要』、査読無。

上間陽子 (2017) 「病院の待合室で」『at プラス』太田出版、査読無。

上間陽子 (2017) 「キャバ嬢になること」『at プラス』太田出版、査読無。

上間陽子・長谷川裕・辻雄二・望月道浩 (2016) 「沖縄県全国学力/学習状況調査の結果の分析」報告書 No. 2、査読無。

上間陽子・長谷川裕・辻雄二・望月道浩 (2015) 「沖縄県全国学力/学習状況調査の結果の分析」報告書 No. 1、査読無。

上間陽子 (2014) 「貧困と学校」『沖縄で教師をめざすひとのために』協同出版、査読無。

上間陽子 (2015) 「沖縄の若者のリスクのジェンダー的差異」日本生活指導学編『生活指導研究』32、査読有。

上間陽子 (2014) 「風俗業界で働く女性のネットワークと学校体験」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第96集、査読有。

〔学会発表〕(計 4件)

上間陽子・打越正行 『子どもの貧困 沖縄における若年層をもとに』(2016) 子ども社会学会、琉球大学(沖縄県西原

町：2016年5月30日）  
上間陽子「風俗調査からみえる学校・家族・ネットワーク」(2016)沖縄教育  
カンセラー協会、教育会館(沖縄県那覇  
市：2016年8月13日)  
上間陽子「沖縄の若者のリスクのジェン  
ダー的差異」(2014)日本生活指導学  
第32会大会、沖縄大学(沖縄県那覇市：  
2015年8月30日)  
上間陽子「風俗業界で働く女性のネット  
ワークと学校体験」(2014)日本教育  
社会学会第66回大会、松山大学(愛媛県  
松山市：2014年9月14日)

〔図書〕(計 1件)  
上間陽子(2017)『裸足で逃げる』太  
田出版、1 - 260頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計 0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

上間 陽子(UEMA Yoko)  
琉球大学・教育学研究科・教授  
研究者番号：90381194

### (2) 研究分担者

打越 正行(UTHIKOSHI Masayuki)  
動態研究所・研究員  
研究者番号：30661801

辻 雄二(TUJI Yuji)

琉球大学・教育学部・教授  
研究者番号：20272122

長谷川 裕(HASEGAWA Yutaka)

琉球大学・法文学部・教授  
研究者番号：30253933

望月 道浩(MOCHIZUKI Michihiro)

琉球大学・教育学部・准教授  
研究者番号：10352642

仲嶺 政光(NAKAMINE Masamitu)

富山大学・学内共同利用施設等・准教授  
研究者番号：00303032

芳澤 拓也(YOSHIKAWA Takuya)

沖縄県立芸術大学・美術工芸学部・准教授  
研究者番号：10389950